

## 令和元年度 荒尾市行政改革推進審議会 議事録要旨

日 時：令和2年2月21日（金） 午後1時55分～午後2時55分  
場 所：荒尾市役所 市長公室  
議 題：1. 荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和元年度実施  
状況について  
2. その他  
出席者：高木洋一会長（荒尾商工会議所会頭）、鴻江圭子副会長（公益社団法人全  
国老人福祉施設協議会副会長）、岡田欣也氏（肥後銀行荒尾支店支店長）、  
河部啓宣氏（荒尾市地区協議会会長会会長）、坂田尚子氏（女性ネットワー  
ク荒尾代表者会代表／代理出席）、田中伸也氏（株式会社九州文化財研究  
所代表取締役社長）、月岡智治氏（第一製網株式会社常任監査役／代理出  
席）  
欠 席：上拂耕生氏（熊本県立大学総合管理学部総合管理学科教授）、古賀宏宣氏  
（連合熊本肥後有明地域協議会議長）  
事務局：石川総務部長、満永総務課長、笠間財政課長、田川政策企画課長、中川政  
策企画課係長、中村政策企画課参事

### 1. 開 会

田川政策企画課長が開会を宣言。

### 2. 新任委員の紹介

田川政策企画課長から新たに委員に就任いただいた高木洋一荒尾商工会議所会頭、岡田欣也肥後銀行荒尾支店支店長の紹介がなされた。

### 3. 会長の選出

荒尾市行政改革推進審議会設置要綱第5条第2項に基づき、互選により、会長に高木委員が選出された。

会 長 高木洋一（荒尾商工会議所会頭）

### 4. 会長挨拶

本審議会は、荒尾市の行政改革の推進に関する重要事項を調査審議する組織であり、平成30年度に策定された「荒尾市行政経営計画」の進捗を毎年度確認・審議することで、計画の実行性の向上を図るものである。

委員の皆様のご意見の伺いをたい。

## 5. 議 事

(1) 荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の令和元年度実施状況について中村政策企画課参事から、資料1に基づき、令和元年度における荒尾市行政経営計画（第五次荒尾市行政改革大綱）の実施状況についての説明及び石川総務部長から、追加資料に基づき令和2年度の組織機構改編について説明がなされた。

(主な意見)

○ 超過勤務時間が月80時間、月100時間を超える職員は何名いるのか。

事務局 本庁に職員が300名以上いるが、その中で、超過勤務時間が月80時間を超える職員は十数名である。それらの職員に対しては、市の産業医面談を実施し、疲労の蓄積の確認や今後の改善アドバイスをいただいている。

○ 十数年前と比べると財政状況は良くなっている。その裏には、職員の削減もあり、そのしわ寄せがあるのではないかと思われる。財政状況が良くなっている今だからこそ職員のモチベーション——「新たなチャレンジが盛んに生まれる働きやすい組織風土の醸成」とあるが——是非、前倒しで達成していただきたい。民間については、36協定や、有給休暇を5日取らなければならないなど強制的に行っている中で、市役所の中で有給休暇取得率が低い部署がある。職員の働き方を意識して早急に変えていかなければ、この計画自体が実のあるものにならないという危機感を持っている。

事務局 行政経営計画で、ICTにより業務効率化を図り、空いた時間を企画立案、市民サービスに取り組むことを今年度から始めている。今年度の有給休暇取得率や超過勤務時間については来年度報告となるが、政策企画課としては改善していると考えている。また、来年度から組織の改編により、ひとつの課で複数の業務を担っていた部分をより特化させ、素早く市民サービスに対応できるような業務体制、組織体制に取り組んでいく。

○ 市役所は記録等の文書が多く——国自体が書式の見直しを行っているが——課の重複部分が多いと感じる。組織の改編で危機管理防災室が防災安全課となるが、災害が起こった場合の高齢者の対応については、地域包括支援センターであり、連携が取れていない。情報が分散しているため、一本化すれば効率よくできるのではないか。

事務局 地区別の防災計画を策定することにしてはいる。策定に当たっては、高齢者や体が不自由な方々などの世帯の把握や、避難経路の設定について、現在はくらしいきいき課が防災関係を担当しているが、くらしいきいき課ですべて完

結できるような内容ではない部分もある。今回の組織改編で危機管理分野に課長を置き、その対策に特化し、今まで以上に関係課の情報を吸い上げ実効性のある計画を策定する。

- 災害時には二次として介護が出てくる。地区別の防災計画が各々策定されただけでは意味がない。二次的な避難所も含め連携ができなければ、災害に対する対策が万全とは言えない。

事務局 生命に関わる問題であるので、いただいた御意見については、きちんと対応できるように努めていく。

- 行政協力員についてはどのように対処されたのか。また、自治会加入の促進について、自治会がない地域もあるがどのようにするのか。外国人労働者の把握、対応についてどのように考えているのか。

事務局 特別職の地方公務員という行政協力員制度が無くなるため、個々の委託契約を総務課で行っている。従来の行政協力員と地区協議会をどのように考えていくのかについて、一元的な中で行っていくほうがいいのではないかと考えていたが、行政協力員の役員会の中でご理解を得ることが出来なかった。当面は移行期間として従来通りとし、更に時間をかけて検討していかなければならない。

- 地区協議会と行政協力員との立ち位置をはっきりすることが必要だと思う。

事務局 市内に行政区が136あり、そこに行政協力員として125名おられる。自治会がないという地域には、行政から地域の代表者を担っていただけるよう声掛けをしながら、その方と行政とのパイプ役となる契約を結んでいきたい。自治会が無い地域においても、4月1日から一律に新しい制度がスタートするが、行政としても個別にお願いしながら遅れが無いように進めていく。

- 外国人労働者の把握について、地区の会長が知らないという状況がある。

- 荒尾市は外国人労働者の把握は出来ているのか。

事務局 通常、外国人登録を市民課でされるので把握は出来ている。外国人労働者の現状について所管課を通じて確認したい。近年、ベトナムの方が増えている。議会で質問もなされたが、派遣事業者の方が手続き等をされているため行政手続き上の混乱等はない。国から多言語化の標記の仕方について要請があっ

ているので、まずは現状を把握した上で対処していきたい。

- 地区の会長に人数程度は報告いただきたい。

事務局 地区の転入・転出については、世帯名簿により情報提供を行っている。来年度からは契約をして行政の仕事を担っていただくが、個人情報保護の観点から守秘義務を課して契約を結んでいく。

- 治安の問題もあるため、把握しておく必要がある。

- 行政経営計画が動いてきていると感じる。進捗度合いはそれぞれの項目によって異なるが、市役所を挙げて取組んでいただきたい。スマートシティ構想の状況を説明いただきたい。

事務局 スマートシティ推進室は年度途中にできた組織であり、4月に国土交通省が公募をかけていたスマートシティに手を挙げて採択された。その後、8月23日に「スマートシティ推進協議会」を設立した。採択の内容としては、主に競馬場跡地の開発についてであるが、協議会の構成メンバーである三井物産とグローバルエンジニアリングとは以前から再生可能エネルギーを使ったまちづくり協定に基づき、A1相乗りタクシーなどを行っていた経緯もあり、それらの中身をベースとしている。主な柱は、ヘルスケア分野、モビリティ分野、エネルギー分野であり、それらを全体的につなぐデータ利活用のプラットフォームという形でJTB総合研究所、三井物産、荒尾市、グローバルエンジニアリング、学術機関として東京大学、東北大学にご協力いただいている。

健康に特化した部分と、安全安心のセンシング技術を使った防犯・防災技術や、南新地エリアを——まだ国の法律ができていないが——自動運転バスを荒尾駅までつなぐといった提案をしている。南新地の区画整備を行っているが、現状では道の駅や保健・福祉・子育て施設を集約したような、赤ちゃんからお年寄りまでが集まるような機能性を持たせた施設を呼び込み、戸建て住宅、マンションなどでまちを形成したい。

区画整理事業だけでも56億円規模であり、市単独の財源だけでは厳しく——当然、土地を売ってそれを事業費に充てるといった手法ではあるが——かなりの投資が出てくる。他自治体は既存のビルなどをどうスマートシティにしていくかという概念であるが、荒尾市の場合はまっさらなところから絵を描ける強みがあり、民間企業の知恵をお借りし、国や県のアドバイスをいただいている。まだ形が見える状況ではないが、令和4年度に場外馬券場が南側に建ち、これからホテルや温浴施設の企業誘致を行い、データの利

活用やセンシング技術を企業にお願いしながら作り上げていかなければならない。現在、国の交付金によってエリアマネジメントの調査事業を行っている。国から来年度のスマートシティ推進事業費の内定をいただいております。具体的な事業を落とし込んだ計画を作る予定である。来年度末には詳しく説明できると考えている。

- 順調に進めて欲しい。スマートシティは荒尾市の将来を左右する重要なプロジェクトと思っている。様々な分野に効果が及ぶ事業であり、人間の生き方そのものが変わっていく大きなプロジェクトになっていくものと期待している。
- 実現には、関係機関を巻き込みながら進めていただきたい。県としても、荒尾市の事例が成功することは県全体としてもプラスであり、県などの補助金を取り込み、進めて行ってほしい。
- これからはSDGsを進めるべきと考えている。全世界、地域に限った話ではなく、経済、社会、環境、そういう側面において持続可能な社会システムを創り上げていく、これが今後の大きなキーワードであると思っている。スマートシティは市の総合計画に載るようなビッグプロジェクトであり、SDGsそのものでもあり期待している。
- 今や、特定の課題、地域課題に取り組むにあたって、1つのセクションだけではできない部分がある。そこで組織改編の中で、SDGsを進めるような特定のセクションやチームが必要ではないかと思う。スマートシティが進んでいる現状において、余力があれば考えて欲しい。
- 特に、貧困のために教育を受けられない子どもたちがいないか、問題意識を持っていて、子ども食堂や学用品のリユース、学習支援、奨学金などにおいて「荒尾方式」ができないかと考えている。そういったセクションについて検討いただきたい。

事務局 SDGsという概念には、17の開発目標、その下に169のターゲット、さらにその下に230の指標がある。今年度、総合計画を策定しており、その中で——来年度からの実行計画になるが——SDGsの概念を盛り込んでいる。スマートシティについてもSDGsの一部と考えているため、補助メニュー等に積極的に手を挙げていく姿勢である。

- 総合計画の中にSDGsの概念を盛り込んでいるというのであれば、やはりそれを推進するセクションが必要であると思う。組織体制をいかに、どう構えていくのかが行革の大きなテーマである。

事務局 総合計画は横断的に関係部署も含めて部会ごとに進めている。今後、検討を

進めていきたい。

## (2) その他

田川政策企画課長が、本日の議事録については、委員の確認を経て、本市ホームページに掲載する旨を説明した。

## 6. 閉 会

田川政策企画課長が閉会を宣言した。